

# 価値創造の結果

日揮グループは、持続的成長を図りながら経済・社会・環境価値を創出する価値創造メカニズムの成果を財務・非財務の両面から様々な指標で測定し、評価しています。本章では、2022年度の事業活動の成果をご報告するとともに、経年での価値創造の成果を参照することができるデータを掲載しています。

財務ハイライト	83
ESGデータハイライト	85
連結セグメント情報	86
事業概況：総合エンジニアリング事業	87
事業概況：機能材製造事業	90
財政状態および経営成績の分析	91
連結財務諸表	95
グループ会社一覧	102
株式・株主情報	103
会社概要	104



価値創造の結果

財務ハイライト

日揮ホールディングス株式会社および連結子会社<sup>※1</sup>

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
<b>業績ハイライト</b>										
売上高	675,821	799,076	879,954	693,152	722,987	619,241	480,809	433,970	428,401	<b>606,890</b>
営業利益又は営業損失(△)	68,253	29,740	49,661	△21,496	21,495	23,249	20,234	22,880	20,688	<b>36,699</b>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) <sup>※2</sup>	47,178	20,628	42,793	△22,057	16,589	24,005	4,117	5,141	△35,551	<b>30,665</b>
受注高 <sup>※3</sup>	818,161	769,680	320,626	506,293	547,826	935,451	189,643	683,068	315,956	<b>878,789</b>
受注残高	1,767,814	1,772,036	1,192,625	1,045,684	846,157	1,208,365	941,618	1,241,204	1,215,911	<b>1,571,093</b>
<b>年度末財政状態</b>										
流動資産	575,886	533,538	522,747	480,865	521,320	541,747	537,955	548,359	533,343	<b>539,493</b>
流動負債	333,353	286,533	225,203	226,457	215,773	223,559	228,386	197,055	253,836	<b>272,206</b>
運転資本	242,533	247,005	297,544	254,408	317,200	318,188	309,569	351,304	279,507	<b>267,287</b>
有形固定資産	70,290	78,560	76,255	69,877	55,222	55,440	49,794	66,654	69,534	<b>72,234</b>
総資産	746,102	719,754	689,782	646,291	684,921	708,855	671,273	702,529	694,274	<b>713,127</b>
長期借入金	13,001	22,715	20,991	12,631	4,294	3,949	347	16,783	11,496	<b>13,891</b>
純資産	379,882	388,496	419,673	383,260	395,779	410,350	390,979	417,616	387,662	<b>397,981</b>
自己資本	374,654	387,480	418,695	382,215	394,701	409,254	390,516	417,120	387,145	<b>397,343</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>										
営業キャッシュ・フロー	120,576	△71,416	△49,764	△28,884	5,539	△55,259	92,442	12,467	19,311	<b>110,769</b>
投資キャッシュ・フロー	△18,728	△23,411	8,696	△12,979	11,736	△4,662	19,364	△13,520	△7,695	<b>△11,471</b>
財務キャッシュ・フロー	△10,687	3,836	△4,374	△19,674	33,781	△13,878	△7,699	196	△148	<b>△61,288</b>
現金及び現金同等物の期末残高	385,252	297,707	247,947	185,603	235,394	160,841	261,898	268,281	288,009	<b>332,755</b>
<b>主要経営指標<sup>※4</sup></b>										
総資産経常利益率(ROA)(%)	12.2	6.1	7.4	△2.3	3.8	4.6	3.2	3.7	4.3	<b>7.2</b>
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	13.3	5.4	10.6	△5.5	4.3	6.0	1.0	1.3	△8.8	<b>7.8</b>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	186.90	81.73	169.60	△87.42	65.75	95.14	16.32	20.37	△140.77	<b>122.28</b>
1株当たり配当金(円)	46.5	21.0	42.5	30.0	25.0	28.5	12.0	12.0	15.0	<b>38.0</b>
売上高総利益率(%)	13.1	6.6	8.3	0.2	6.2	7.3	9.0	10.1	10.6	<b>11.0</b>
営業利益率又は営業損失率(%)	10.1	3.7	5.6	△3.1	3.0	3.7	4.2	5.3	4.8	<b>6.0</b>
自己資本比率(%)	50.2	53.8	60.7	59.1	57.6	57.7	58.2	59.4	55.8	<b>55.7</b>
流動比率(%)	172.8	186.2	232.1	212.3	241.6	242.3	235.5	278.2	210.1	<b>198.2</b>
配当性向(%)	24.9	25.7	25.1	—	38.0	30.0	73.5	58.9	—	<b>31.1</b>
従業員数(人)	7,005	7,332	7,489	7,554	7,610	7,841	7,607	7,371	7,275	<b>7,876</b>

※1 2023年3月末現在の連結子会社は25社です。

※2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)などを適用し、2016年3月期から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

※3 2023年3月期より、受注高の集計方法を変更し、機能材製造事業の受注高を含めています。

※4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

価値創造の結果

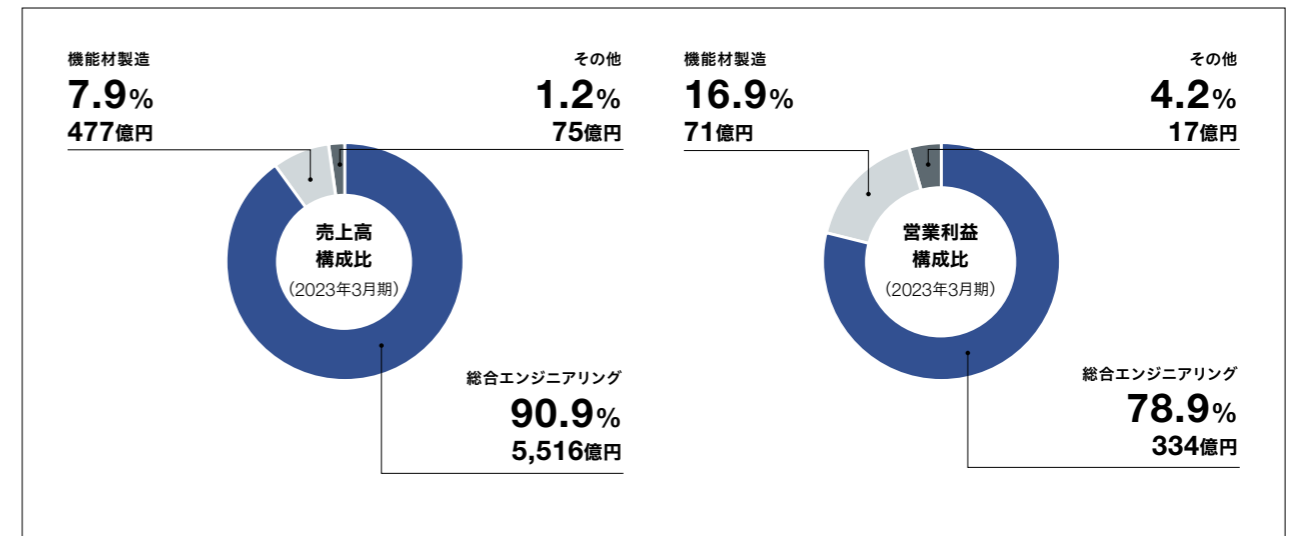
ESGデータハイライト

	当社グループの主なKPI	単位	2018年度	2019年度	2020年度 <sup>*1</sup>	2021年度 <sup>*1</sup>	2022年度 <sup>*1</sup>
<b>E</b>	<b>環境活動報告</b>						
環境にかかわる取り組み	GHG排出量 (Scope 1+2) <sup>*2</sup>	t	—	—	132,546	133,573	134,004
● 地球環境保全への貢献	GHG排出量 (Scope 3) <sup>*2</sup>	t	—	—	—	702,873	975,775
● 本来業務に即した環境改善活動	産業廃棄物再資源化等率 (国内建設現場)	%	96.1	85.2	88.3	98.4	99.0
● ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	有害物質などの漏洩件数 (国内外建設現場)	件	0	0	0	0	0
	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出原単位 (国内建設現場)	kgCO <sub>2</sub> /時間	2.39	0.61	0.40	1.91	1.35
	電子マニフェスト普及率	%	79.5	69.5	85.9	93.9	99.6
	エネルギー消費量 (横浜本社オフィス) <sup>*3</sup>	原油換算kl	2,224	2,139	2,091	2,022	2,035
	横浜本社の電力使用量	千kWh	5,497	5,221	4,756	4,658	4,819
	横浜本社の冷水使用量	千MJ	15,353	15,503	14,349	13,327	14,970
	横浜本社の蒸気使用量	千MJ	7,724	7,170	10,377	9,963	7,708
	横浜本社の廃棄物処理量	千kg	206	191	109	129	149
	横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	61.4	59.5	65.5	68.6	61.4
<b>S</b>	<b>社会活動報告</b>						
人権・労働慣行にかかわる取り組み	女性管理職者数	人	21	26	30	35	39
● ダイバーシティ (多様性) の推進	全管理職に占める女性管理職の比率	%	—	2.2	2.5	2.8	3.1
● ワークライフバランスの支援	障害者雇用率 <sup>*4</sup>	%	1.87	1.97	2.27	1.72	2.58
● 社員のキャリア形成の支援	再雇用者数 <sup>*5</sup>	人	109	55	55	13	8
	外国籍従業員数 <sup>*5</sup>	人	89	86	95	93	90
	育児休業取得率 (男)	%	10	14	48	32	69
	女性育児休業取得者数 (復職率)	人 (%)	24 (100)	19 (100)	27 (100)	27 (100)	33 (100)
	配偶者出産休暇取得者数	人	64	80	91	87	61
	子の看護休暇取得者数	人	185	187	217	167	189
	介護休暇取得者数	人	22	11	42	33	38
	介護休職取得者数	人	0	0	1	0	3
	育児短縮勤務者数	人	51	47	47	44	68
	介護短縮勤務者数	人	0	0	0	0	0
	年次休暇取得率	%	53	59	60.75	60.95	70.25
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	86	45	55	88	102
	年間総研修時間	時間	—	—	—	57,877	50,871
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	18	17
	海外企業等派遣者数	人	2	4	4	1	1
安全衛生にかかわる取り組み <sup>*6</sup>	工事総労働時間数	千時間	90,993	56,478	40,861	49,334	46,401
● 安全衛生文化の醸成	死亡災害件数	件	0	0	1	0	0
● トップマネジメントのHSSEリーダーシップ	休業災害件数	件	8	7	7	8	8
● 投資事業のHSSE管理体制の強化	就労制限件数	件	11	18	15	11	13
● 交通安全対策の継続的推進	専門治療件数	件	31	46	46	31	32
● 社内安全衛生教育の充実	休業災害度数率 <sup>*7</sup>		0.018	0.025	0.034	0.032	0.034
● 本社建設HSSE機能の強化	記録災害度数率 <sup>*8</sup>		0.11	0.25	0.34	0.20	0.23
<b>G</b>	<b>ガバナンス報告</b>						
公正な事業慣行にかかわる取り組み	コンプライアンス研修の実施数 (受講人数) <sup>*9</sup>	回 (人)	6 (199)	21 (559)	19 (1,856)	27 (846)	42 (5,053)
● コンプライアンス意識の向上	内部通報件数	件	28	47	44	49	48
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	1 <sup>*10</sup>	0	0	0
● 情報管理意識の確認アンケートや自主点検	ガバナンス体制の強化	社外取締役人数	2	3	4	4	3
● 標的型攻撃に対する訓練							

\*1 本データの集計範囲は日揮ホールディングス、日揮グループ、日揮の3社を対象としています。  
 \*2 CDP報告ベース。また、上記3社に加え日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。  
 \*3 エネルギー消費量 (横浜本社オフィス): 削減目標は過去5年間で年平均1%削減になるように設定しています。  
 \*4 2022年度から、特例子会社の日揮パラレルテクノロジーズも対象に含んでいます。  
 \*5 再雇用者数および外国籍従業員数=(4月人数+3月人数)÷2  
 \*6 本データの集計期間は毎年1月から12月までの合計としています。  
 \*7 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数  
 \*8 記録災害度数率=(死亡災害件数+休業災害件数+就労制限件数+専門治療件数)×200,000÷工事総労働時間数  
 \*9 2022年度からe-Learningを含んでいます。  
 \*10 重大な情報セキュリティインシデント:1件(不正アクセスに起因する外部へのメールの発信) 上記インシデントに対する是正策:2要素認証による不正アクセス防止策導入

価値創造の結果

連結セグメント情報



■ 総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務等のEPCビジネスを中心に構成。

■ 機能材製造事業

触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野における製品の製造、販売。

■ その他の事業

コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などの、総合エンジニアリング事業および機能材製造事業以外の事業。

地域ごとの情報 (完成工事高)

日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計
173,106	53,791	148,463	32,009	184,986	14,532	606,890

(注) 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。





総合エンジニアリング事業

# 海外分野

日揮グローバル株式会社  
代表取締役  
社長執行役員  
ファルハン・マジブ



2022年度受注実績 約**6,960**億円 2023年度受注目標 **6,200**億円

## エネルギーソリューションズ

事業分野 LNG(液化天然ガス)、CCS(CO<sub>2</sub>回収・貯留)、石油精製、石油化学、化学、ガス処理などの各種プラントの設計・調達・建設



洋上LNGプラント(アフリカ)

### 事業概況

2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に収束に向かい、世界各地での経済活動が再開しました。また、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー安全保障や低・脱炭素化の両立の観点から、トランジションエネルギーとして天然ガス(LNGを含む)の需要が高まりました。顧客の設備投資が回復に向かい案件が増加するなかで、サウジアラビア国営石油会社向け原油・ガス分離設備建設プロジェクト、マレーシア国営石油会社(ペトロナス社)向けニアショアFLNGプラント建設プロジェクト、タイにおけるVCM(塩化ビニルモノマー)・PVC(ポリ塩化ビニル)生産能力増強プロジェ

クト等を受注しました。

2023年度も、低・脱炭素社会の実現に向けた移行期間における安定的なエネルギー源、すなわちトランジションエネルギーとして重要性が再確認された天然ガス、およびLNGを中心に、顧客の設備投資計画は引き続き着実に進展していく見通しです。これまでと同様にリスクを見極め、確実に収益が見込める案件を選別受注していく方針です。同時に、インドに設立したオペレーションセンターをはじめ、今後もキャパシティ拡大を図っていきます。

## サステナブルソリューションズ

事業分野 水素・燃料アンモニア、SAF、原子力関連分野(SMRなど)等の各種プラントの設計・調達・建設



アンモニア合成実証試験装置(福島)

### 事業概況

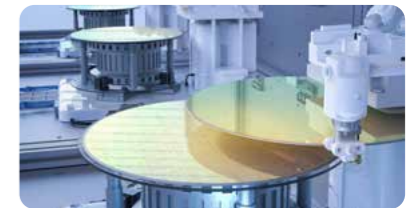
2022年9月に海外における低・脱炭素社会の実現に資するサステナブル分野の専門組織“サステナブルソリューションズ”を設立しました。水素・燃料アンモニア、SAF、グリーンケミカル、SMRといったサステナブル分野の海外案件を対象に、これら関連設備のFSからFEED、EPCプロジェクトを受注・遂行します。

水素・燃料アンモニア、SAF分野等において多くの設備投資計画が実現に向けて進展していくことが期待されます。当社としてはパートナーリングや実績のある国・地域等の条件を考慮しつつ、FSやFEED案件に参画し、より実現性が高く、かつ差別化できる案件を見極めながらEPCの受注につなげていきます。

2023年度は世界的な低・脱炭素化の潮流を受け、特に

## ファシリティソリューションズ

事業分野 半導体・蓄電池関連産業、データセンター、LNG受入基地、鉄道などの各種インフラ設備・施設の設計・調達・建設



半導体製造設備(イメージ図)

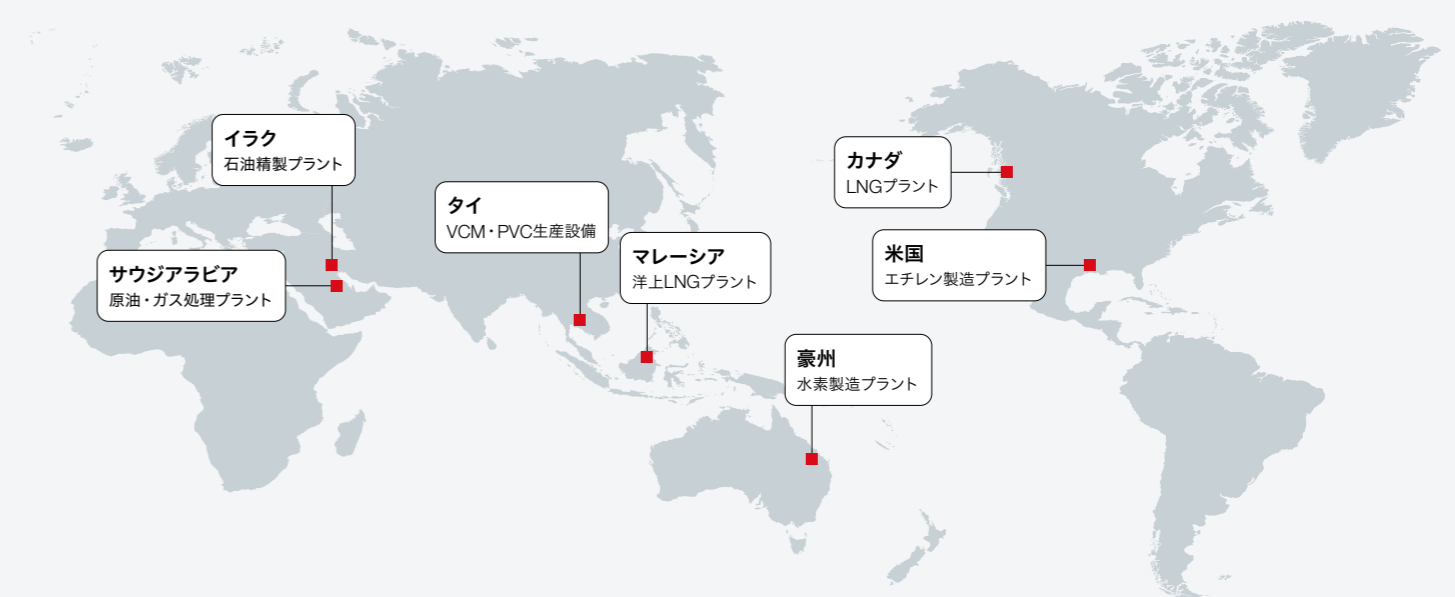
### 事業概況

2022年度は、2021年度に受注した案件を着実に遂行するとともに、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得を目指し、鋭意営業活動に取り組みました。

2023年度はデジタル産業の拡大に伴い、需要が高まる半導体・蓄電池関連産業やデータセンター等の産業インフラ分野で

のEPC案件の受注を目指しており、引き続き顧客の意思決定を支援する提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得を目指していきます。また、東南アジア地域においては、低・脱炭素関連案件の計画も具体化しており、JGCアジアパシフィック社などと連携して、EPC受注につなげていきます。

## 遂行中の主要EPCプロジェクト



総合エンジニアリング事業

国内分野

日揮株式会社  
代表取締役  
社長執行役員  
山田 昇司



2022年度受注実績 約1,280億円 2023年度受注目標 1,800億円

事業分野 医薬品、ヘルスケア、SAF、水素・燃料アンモニア、ケミカルリサイクルならびに石油精製、石油化学、化学、原子力などの各種プラントの設計・調達・建設



医薬品製造施設(静岡)

事業概況

2022年度は既存の製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野の設備への投資が継続的に行われました。このような環境のなか、既存製油所や化学プラントの保全工事のほか、複数の医薬品製造工場や病院の建設プロジェクト、大阪府におけるSAF製造設備建設工事、新潟県におけるブルー水素・アンモニア製造実証試験の地上設備建設工事、原子力発電所の再稼働関連設備などを受注しました。加えて、東邦瓦斯株式会社などが推進するLNG未利

用冷熱を活用したCO<sub>2</sub>分離回収の技術開発・実証事業に参画するなど、国内での低・脱炭素関連の取り組みを進めました。2023年度も引き続き既存製油所の保全工事、ライフサイエンス・ヘルスケア、ケミカル分野を中心とした設備への投資が継続的に行われるとともに、政府が掲げるグリーントランスフォーメーション(GX)実現に向けた水素・燃料アンモニアやSAF・CCS・蓄電池設備などの低・脱炭素関連分野や資源循環分野での顧客の設備投資が拡大していく見通しです。

遂行中の主要EPC案件



機能材製造事業

触媒・ファインケミカル分野

日揮触媒化成株式会社  
代表取締役  
社長執行役員  
平井 俊晴



事業分野 石油精製、ケミカル、環境保全などの触媒、および半導体、情報・電子、光学、化粧品などの材料となるファインケミカル製品の開発・製造



石油精製向け触媒

事業概況

2022年度は、触媒分野においては、燃料需要が徐々に回復したことから、FCC触媒を中心に国内外で触媒の需要が堅調に推移しました。ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の事業環境悪化の影響を受け、ハードディスク、および半導体用研磨材向けシリカゾルや、フラットパネルディスプレイ、およびタブレットの反射防止材向けシリカゾルの需要が減少したものの、化粧品材の需要は堅調に推移しました。2023年度は触媒分野においては、FCC触媒の国内シェア拡大、および海外展開に加え、水素化処理触媒の協業先

企業との体制維持と収益性向上、ケミカル触媒の新規案件獲得、拡大するカーボンリサイクルやケミカルリサイクル分野に対応する新規ケミカル触媒の製品化、再生可能エネルギー発電向け環境保全触媒の材料開発などを目指します。ファインケミカル分野においては、主力であるエレクトロニクスや半導体市場の事業環境悪化の影響が懸念されるものの、シリカゾルの新規研磨材の立ち上げ、機能性塗料材の拡販、および多用途展開、化粧品材のプラスチックビーズ代替拡大とオプト材の拡販、多用途展開に注力していきます。

ファインセラミックス分野

日本ファインセラミックス株式会社  
代表取締役社長  
田中 宏



事業分野 半導体、自動車、情報通信、産業機械、医療、宇宙分野向けセラミックス材料の開発、製造



新工場の立地表明式の様子

事業概況

2022年度は、半導体市場において、下期からデバイスメーカーの生産調整や新規設備投資の抑制が行われ、半導体製造装置関連の需要が悪化し始めました。一方で、電気自動車やハイブリッド車向けパワー半導体向け高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は引き続き旺盛であり、2022年6月、および7月に高熱伝導窒化ケイ素基板等の増産に向けた用地の取得および設備投資を決定しました。また、セラミックス事業の拡大に向け

て、昭和電工マテリアルズ株式会社(現 株式会社レゾナック)から事業譲受した同社セラミックス事業部門が、2022年7月1日付でJFCマテリアルズ株式会社として事業を開始しました。2023年度は、引き続き半導体製造装置市場の事業環境悪化の影響が懸念されるものの、新規顧客獲得や新分野参入のほか、高熱伝導窒化ケイ素基板のさらなる受注拡大に取り組んでいきます。



価値創造の結果

財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響が和らぐなかで世界経済は回復傾向にあったものの、ウクライナ情勢等に伴う資源価格をはじめとする物価上昇の長期化に加えて、これを抑えるための各国中央銀行による金融引き締め等が継続され、世界経済は後退の動きを見せ始めるなど先行き不透明な状況が高まりました。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、エネルギーソリューションズ分野(石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等)では、世界各地での経済活動の再開に伴ってエネルギー需要の回復が進み、更にエネルギー安全保障と低炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス(液化天然ガス(LNG)を含む)の重要性が高まり、産油・産ガス諸国で多くの設備投資案件が着実に進展しました。また、ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野(発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等)では、世界的な低・脱炭素化の動きを背景に、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電や産業インフラ関連の投資計画が進捗しました。サステナブルソリューションズ分野(水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉(SMR)、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等)では、同様に世界的な低・脱炭素化の潮流を受け、水素・燃料アンモニアなどを中心に低・脱炭素関連案件が着実に前進しました。

同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われるとともに、政府が掲げるグリーントランスフォーメーション(GX)実現に向けた水素・燃料アンモニアやSAF(持続可能な航空燃料)などの低・脱炭素関連案件で進展が見られました。

機能材製造事業においては、触媒・ファインケミカル分野では、COVID-19の影響が和らぐなかで世界各地で経済活動が再開し、触媒を中心に顧客の製品需要は総じて堅調に推移したものの、供給過剰や世界的なインフレーションの進行に伴う消費者の購買意欲の減退によって、半導体やエレクトロニクス市場におけるファインケミカル製品の事業環境に悪化が見られました。ファインセラミックス分野では、活況であった半導体関連市場において景気の減速感が強まっているものの、電気自動車やハイブリッド車向けのパワー半導体関連製品の需要については引き続き好調に推移しました。

なお、当社グループは引き続き、激変する外部環境を注視し、適宜情報収集およびリスク対応を実施するとともに、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しました。

経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高6,068億90百万円(前期比41.7%増)、営業利益366億99百万円(前期比77.4%増)、経常利益505億60百万円(前期比68.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は306億65百万円(前期は355億51百万円の損失)となりました。

資産

当連結会計年度末における流動資産は5,394億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億49百万円の増加となりました。これは主に未収入金が387億12百万円減少したものの、現金預金が447億92百万円増加したことによるものです。固定資産は1,736億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億2百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が27億円、無形固定資産が13億49百万円、投資その他の資産が86億53百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は7,131億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億52百万円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は2,722億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億69百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債が200億円減少したものの、支払手形・工事未払金等が267億47百万円、流動負債その他が97億94百万円増加したことによるものです。固定負債は429億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億36百万円の減少となりました。これは主に社債が100億円減少したことによるものです。

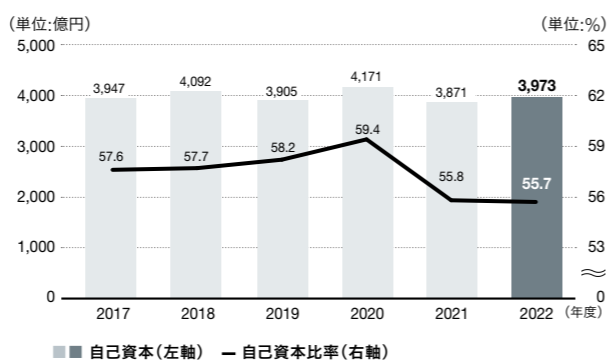
この結果、負債合計は3,151億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億33百万円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,979億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億18百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を306億65百万円計上した一方、自己株式の取得により200億円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.7%(前連結会計年度末は55.8%)となりました。

自己資本および自己資本比率



各セグメントの概況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野を合わせた海外分野で6,700億円、国内分野で1,700億円の計8,400億円の受注目標を掲げました。顧客の設備投資が回復に向かい案件が増加するなかで、確実に収益を上げることができる案件を選別しながら、受注目標の達成に向けて取り組んだ結果、目標数値に近い過去2番目の高水準となる連結受注高8,240億円を達成することができました。

当連結会計年度において、エネルギーソリューションズ分野では、サウジアラビア国営石油会社向け原油・ガス分離設備建設プロジェクト、マレーシア国営石油会社(ペトロナス社)向けニアショアFLNGプラント建設プロジェクト、タイにおけるVCM(塩化ビニルモノマー)・PVC(ポリ塩化ビニル)生産能力増強プロジェクトを受注したほか、米国キャメロンLNGプラント拡張工事、ナイジェリアにおけるFLNGプラント、ならびにパプアニューギニア向けLNGプラントにかかわる基本設計役務などを受注しました。加えて日揮グローバル株式会社が、ペトロナス社と石油資源開発株式会社が推進するマレーシアにおける二酸化炭素の回収・貯留(CCS)共同スタディに参画したほか、ペトロナス社とJX石油開発株式会社が進めるマレーシア国内の各産業施設から排出されるCO<sub>2</sub>に加えて、日本をはじめとするマレーシア国外からのCO<sub>2</sub>の分離・回収、輸送、圧入・貯留からなる具体的なCCSサプライチェーン構築に関する共同スタディに参画、また石油・天然ガス産業における気候変動対応をリードする国際組織が推進する、同産業から排出されるメタン削減に向けた「メタン排出ゼロを目指すイニシアチブ」に日本企業として初めて参画するなど、化石エネルギーの低・脱炭素化にも積極的に取り組みました。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野では、前連結会計年度に受注した案件を着実に遂行するとともに、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得を目指し、鋭意営業活動に取り組みました。

海外での低・脱炭素関連案件の専門組織として2022年9月に日揮グローバル株式会社に設置したサステナブルソリューションズでは、資源循環分野における概念設計役務を受注したほか、実現可能性が高い複数の水素関連案件の概念設計や基本設計、EPC(設計・調達・建設)役務の受注に向けて鋭意営業活動に取り組みました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業(百万円)	前期比増減率(%)	機能材製造事業(百万円)	前期比増減率(%)	その他の事業(百万円)	前期比増減率(%)
売上高	551,607	45.9	47,773	8.0	7,509	21.4
営業利益	33,429	95.5	7,169	△1.7	1,786	72.2

海外子会社では、ベトナム法人における工場向け大型太陽光発電導入プロジェクト、インドネシア法人におけるガス処理プラント建設プロジェクト、シンガポール法人における複数のケミカルプラント建設プロジェクト、米国法人における大型エチレン製造プラント建設プロジェクトなどを受注しました。

また、エネルギー需要の増大によって中・長期的に海外プラント市場が拡大していくことが見込まれるなかで、当社グループの海外プラント建設プロジェクトの遂行キャパシティを拡大させていくために、インド・チェンナイ市にオペレーションセンターを新設し、2022年11月にオペレーションを開始しました。早期にエンジニア250名体制を目指すとともに、将来的には1,000名体制へと拡大していく計画です。

国内分野では、既存製油所や化学プラントの保全工事のほか、複数の医薬品製造工場や病院の建設プロジェクト、大阪府におけるSAF製造設備建設工事、新潟県におけるブルー水素・アンモニア製造実証試験の地上設備建設工事などを受注しました。加えて、東邦瓦斯株式会社などが推進するLNG未利用冷熱を活用したCO<sub>2</sub>分離回収の技術開発・実証事業\*1に参画するなど、国内での低・脱炭素関連の取り組みが大きく前進しました。

また、デジタルツインによる既存設備保全の高度化支援を目的とする新会社「ブラウンリバーズ株式会社」が3Dビューア「INTEGNANCE® VR」の提供を、日揮グローバル株式会社がスマート保全の最適化を支援するリスクマネジメントソフトウェア「CoreSafety®」の提供を開始しました。更に当社は、株式会社カネカ、株式会社バックス・バイオインベーション、株式会社島津製作所と共同で「CO<sub>2</sub>からの微生物による直接ポリマー合成技術開発\*2」を開始し、本取り組みのなかで当社と株式会社バックス・バイオインベーションは共同で、CO<sub>2</sub>を原料として様々な有用物質を生産する微生物の開発からスケールアップ、生産プロセス開発をワンストップで行う「統合型バイオファウンドリ®」の構築と実証を開始するなど、ビジネスモデルの多角化に向けた取り組みにも注力しました。

更に、前連結会計年度に設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を開発するスタートアップのほか、医薬品や医療関連のスタートアップ、AIを搭載したウェアラブル端末、植物由来のプラスチック代替素材を製造する各種スタートアップへの出資を行いました。

このほか、中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025(BSP2025)」で掲げる重点戦略のなかの

## 価値創造の結果

## 財政状態および経営成績の分析

「将来の成長エンジンの確立」に向けた取り組みとして、2022年4月に東洋エンジニアリング株式会社と燃料アンモニア製造プラントおよびアンモニア受入基地のFS(事業化調査)、FEED(基本設計)、EPCプロジェクトの受注・遂行に関するアライアンス契約を締結しました。また、米KBR社ともアンモニア製造プロセスに関するライセンス契約を締結し、当社グループ、東洋エンジニアリング株式会社および米KBR社共同で、北米や中東・北アフリカなどで検討が進む案件獲得に向けて、営業活動を推進しました。

東洋エンジニアリング株式会社とは、2023年3月に国内のSAF製造プラントのFEEDおよびEPCプロジェクト受注・遂行に関するアライアンス契約も締結し、今後国内において増加が見込まれるSAF製造プラント建設プロジェクトに対して共同で営業活動およびプロジェクト遂行を行い、より多くの案件に対応していく方針です。

また当社、コスモ石油株式会社および株式会社レポインターナショナルの3社で、廃食用油を原料とした国産SAFの製造・供給事業<sup>※3</sup>を推進していくために、合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYを設立し、2024年度下期から2025年度初めの運転開始を目指しています。再生可能エネルギー由来のグリーンアンモニア製造技術実証プロジェクト<sup>※4</sup>では、2024年度の運転開始を目指して福島県浪江町と実証プラントの立地に関する基本協定を締結しました。加えて、岩谷産業株式会社および豊田通商株式会社とともに、愛知県名古屋港近郊における廃プラスチックガス化設備を活用した低炭素水素製造事業の事業化検討を開始したほか、帝人株式会社および伊藤忠商事株式会社とともに、ポリエステル製品をケミカルリサイクルする技術のライセンスを目的とした合弁事業会社、株式会社RePEaT(リピート)を設立し、中国企業向けに最初のライセンス契約を締結するなどポリエステル製品のリサイクル事業を推進しました。

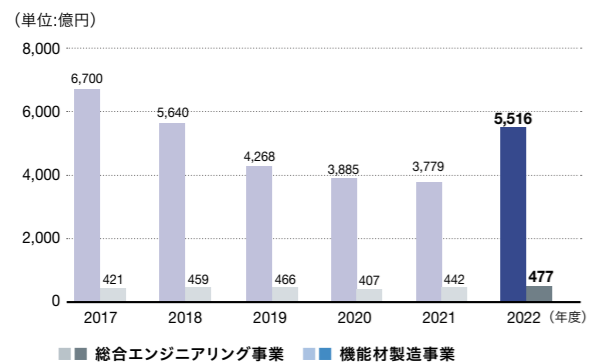
※1：NEDO「グリーンイノベーション基金事業／CO<sub>2</sub>の分離回収等技術開発プロジェクト」における取り組みの再委託先

※2：NEDO「グリーンイノベーション基金事業／バイオものづくり技術によるCO<sub>2</sub>を直接原料としたカーボンリサイクルの推進」に採択

※3：NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

※4：NEDO「グリーンイノベーション基金事業／再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」に採択

## 報告セグメント別売上高



## ▶ 機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要が徐々に回復したことから、FCC触媒を中心に、国内外で触媒の需要が堅調に推移しました。

ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の事業環境悪化の影響を受け、ハードディスクおよび半導体用研磨材向けシリカゾルや、フラットパネルディスプレイおよびタブレットの反射防止材向けシリカゾルの需要が減少したものの、化粧品材の需要は堅調に推移しました。

ファインセラミックス分野においては、活況であった半導体関連市場においてデバイスメーカーの生産調整や新規設備投資の抑制が行われ、半導体製造装置関連製品の需要が悪化し始めました。一方で、電気自動車やハイブリッド車向け高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は引き続き旺盛であり、2022年6月および7月に高熱伝導窒化ケイ素基板等の増産に向けた設備投資および用地の取得を決定しました。また、セラミックス事業の拡大に向けて、昭和電工マテリアルズ株式会社から事業譲受した同社セラミックス事業部門が、2022年7月1日付でJFCマテリアルズ株式会社として事業を開始しました。同社は、当社グループの機能材製造事業会社である日本ファインセラミックス株式会社の子会社として、JFCグループの生産能力の向上および業績拡大に貢献していく予定です。

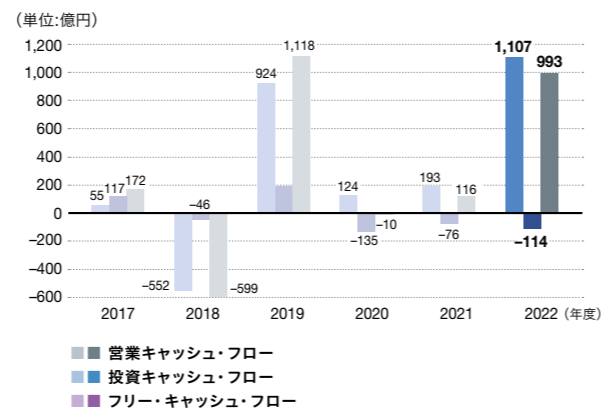
## ■ キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し447億46百万円増加し、3,327億55百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益488億11百万円に加え、未収入金の減少などにより、結果として1,107億69百万円の増加(前連結会計年度は193億11百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより114億71百万円の減少(前連結会計年度は76億95百万円の減少)となりました。

## フリー・キャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより612億88百万円の減少(前連結会計年度は1億48百万円の減少)となりました。

## ■ 受注高についての分析

当連結会計年度における受注高は、8,787億89百万円となりました。なお当連結会計年度より受注実績の集計方法を変更し、機能材製造事業の受注高を含めています。分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

## 分野別受注高

(単位:億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期 (構成比)
総合エンジニアリング事業			
エネルギー・トランジション関係	2,203	7,805	-
石油・ガス関係	928	3,497	39.8%
LNG関係	480	1,471	16.7%
化学関係	483	2,121	24.1%
クリーンエネルギー関係	286	618	7.0%
その他	25	96	1.1%
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	832	383	4.4%
産業・都市インフラ関係	56	41	0.5%
その他	2	9	0.1%
機能材製造事業	-	477	5.4%
その他の事業	-	70	0.8%

## 地域別受注高(総合エンジニアリング事業)

(単位:億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期 (構成比)
日本	1,664	1,276	15.5%
アジア	678	2,510	30.5%
中東	627	3,101	37.6%
アフリカ	20	101	1.2%
北米、その他	103	1,250	15.2%

## 将来の見通し

## ▶ 総合エンジニアリング事業

エネルギーソリューションズ分野およびサステナブルソリューションズ分野においては、長引くインフレーションや金融引き締め策等によって、世界経済が減速し、先行き不透明な事業環境が続くことが懸念されます。一方で、世界的な脱ロシアの動きによるエネルギー不足や調達先の多様化などによって、低・脱炭素社会の実現に向けた移行期間における安定的なエネルギー源、すなわちトランジションエネルギーとして重要性が再確認された天然ガスおよびLNGを中心に、中・長期的なエネルギーの安定確保を見据えた顧客の設備投資計画が、引き続き着実に進展していく見通しです。加えて、世界的な低・脱炭素化の潮流を受け、水素・燃料アンモニアやSAFをはじめとする低・脱炭素分野、資源循環分野においても多くの設備投資計画が実現していくことが期待されます。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野においても、新興国を中心とする人口増加と経済成長、更には脱炭素化のニーズを背景に、産業インフラや先端産業における顧客の設備投資計画が拡大、着実に実行されていくことが期待されます。

国内分野においては、既存製油所の保全工事、ヘルスケア・ライフサイエンス、ケミカル分野を中心とした産業インフラ分野への設備投資が継続的に行われるとともに、政府が掲げるグリーントランスフォーメーション(GX)実現に向けた水素・燃料アンモニアやSAFなどの低・脱炭素関連分野や資源循環分野での顧客の設備投資が拡大していく見通しです。

## ▶ 機能材製造事業

触媒分野においては、FCC触媒の国内シェア拡大および海外展開に加え、水素化処理触媒の協業先企業との体制維持と収益性向上、ケミカル触媒の新規案件獲得、拡大するカーボンリサイクルやケミカルリサイクル分野に対応する新規ケミカル触媒の製品化、再生可能エネルギー発電向け環境保全触媒の材料開発などを目指します。ファインケミカル分野においては、主力であるエレクトロニクスや半導体市場の事業環境悪化の影響が懸念されるものの、シリカゾルの新規研磨材の立ち上げ、機能性塗料材の拡販および多用途展開、化粧品材のプラスチックビーズ代替拡大とオプト材の拡販、多用途展開に注力していきます。

ファインセラミックス分野においても、引き続き半導体製造装置市場の事業環境悪化の影響が懸念されるものの、新規顧客獲得や新分野参入のほか、高熱伝導窒化ケイ素基板のさらなる受注拡大に取り組んでいきます。



価値創造の結果

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
<b>流動資産</b>		
現金預金	288,159	<b>332,951</b>
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,222	<b>141,846</b>
未成工事支出金	23,804	<b>16,981</b>
商品及び製品	6,659	<b>7,760</b>
仕掛品	2,970	<b>3,236</b>
原材料及び貯蔵品	3,596	<b>4,520</b>
未収入金	64,423	<b>25,710</b>
その他	6,069	<b>6,802</b>
貸倒引当金	△3,562	<b>△315</b>
流動資産合計	533,343	<b>539,493</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	74,181	<b>75,001</b>
機械、運搬具及び工具器具備品	71,133	<b>72,569</b>
土地	18,617	<b>18,639</b>
リース資産	1,079	<b>2,690</b>
建設仮勘定	803	<b>2,928</b>
その他	4,795	—
減価償却累計額	△101,075	<b>△99,595</b>
有形固定資産合計	69,534	<b>72,234</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,228	<b>10,650</b>
その他	2,447	<b>374</b>
無形固定資産合計	9,676	<b>11,025</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,837	<b>59,224</b>
長期貸付金	8,640	<b>11,074</b>
退職給付に係る資産	1,506	<b>1,277</b>
繰延税金資産	13,557	<b>15,483</b>
その他	16,002	<b>25,333</b>
貸倒引当金	△13,824	<b>△22,018</b>
投資その他の資産合計	81,720	<b>90,373</b>
固定資産合計	160,930	<b>173,633</b>
<b>資産合計</b>	694,274	<b>713,127</b>

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	63,258	<b>90,005</b>
短期借入金	2,167	<b>2,336</b>
1年内償還予定の社債	30,000	<b>10,000</b>
1年内償還予定の長期借入金	8,660	<b>544</b>
未払法人税等	5,244	<b>4,794</b>
契約負債	109,756	<b>113,989</b>
賞与引当金	6,880	<b>12,509</b>
役員賞与引当金	274	<b>299</b>
工事損失引当金	384	<b>838</b>
完成工事補償引当金	1,074	<b>958</b>
その他	26,135	<b>35,929</b>
流動負債合計	253,836	<b>272,206</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	<b>10,000</b>
長期借入金	11,496	<b>13,891</b>
退職給付に係る負債	15,884	<b>12,803</b>
役員退職慰労引当金	210	<b>233</b>
繰延税金負債	1,089	<b>1,438</b>
再評価に係る繰延税金負債	1,014	<b>1,014</b>
その他	3,080	<b>3,557</b>
固定負債合計	52,775	<b>42,939</b>
<b>負債合計</b>	306,612	<b>315,145</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,672	<b>23,733</b>
資本剰余金	25,770	<b>25,831</b>
利益剰余金	342,198	<b>369,066</b>
自己株式	△6,740	<b>△26,741</b>
株主資本合計	384,901	<b>391,889</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,311	<b>7,219</b>
繰延ヘッジ損益	3,786	<b>2,359</b>
土地再評価差額金	△10,891	<b>△10,891</b>
為替換算調整勘定	3,462	<b>6,089</b>
退職給付に係る調整累計額	△424	<b>677</b>
その他の包括利益累計額合計	2,244	<b>5,454</b>
<b>非支配株主持分</b>	517	<b>637</b>
<b>純資産合計</b>	387,662	<b>397,981</b>
<b>負債純資産合計</b>	694,274	<b>713,127</b>



## 価値創造の結果

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	428,401	606,890
売上原価	383,029	540,164
売上総利益	45,372	66,725
販売費及び一般管理費	24,683	30,026
営業利益	20,688	36,699
営業外収益		
受取利息	1,060	7,364
受取配当金	2,103	2,119
持分法による投資利益	3,014	2,714
為替差益	2,528	2,833
その他	1,124	226
営業外収益合計	9,831	15,259
営業外費用		
支払利息	419	1,162
その他	72	235
営業外費用合計	491	1,397
経常利益	30,028	50,560
特別利益		
持分変動利益	—	1,318
投資有価証券売却益	799	399
関係会社清算益	179	—
債券売却益	—	2,079
その他	8	5
特別利益合計	987	3,802
特別損失		
減損損失	—	2,525
投資有価証券評価損	397	992
関係会社出資金評価損	—	1,727
イクシス関連損失	57,576	—
その他	301	307
特別損失合計	58,275	5,552
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,260	48,811
法人税、住民税及び事業税	7,773	19,302
法人税等調整額	463	△538
法人税等合計	8,236	18,763
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,496	30,047
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	54	△618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△35,551	30,665

## 価値創造の結果

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,496	30,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	△177
繰延ヘッジ損益	2,855	△2,979
為替換算調整勘定	3,220	1,387
退職給付に係る調整額	△4	1,215
持分法適用会社に対する持分相当額	1,410	3,933
その他の包括利益合計	8,135	3,378
包括利益	△27,360	33,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,415	33,875
非支配株主に係る包括利益	54	△449

価値創造の結果

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,611	25,709	380,402	△6,739	422,983
会計方針の変更による累積的影響額			312		312
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,611	25,709	380,714	△6,739	423,295
当期変動額					
新株の発行	61	61			122
剰余金の配当			△3,029		△3,029
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△35,551		△35,551
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			64		64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	61	61	△38,515	△0	△38,394
当期末残高	23,672	25,770	342,198	△6,740	384,901

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,616
会計方針の変更による 累積的影響額								312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,928
当期変動額								
新株の発行								122
剰余金の配当								△3,029
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△35,551
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動				△28		△28		36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	3,537	—	3,849	8	8,135	21	8,157
当期変動額合計	740	3,537	—	3,820	8	8,107	21	△30,265
当期末残高	6,311	3,786	△10,891	3,462	△424	2,244	517	387,662

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,672	25,770	342,198	△6,740	384,901
当期変動額					
新株の発行	60	60			120
剰余金の配当			△3,788		△3,788
親会社株主に帰属する当期純利益			30,665		30,665
自己株式の取得				△ 20,000	△20,000
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	60	60	26,868	△20,000	6,988
当期末残高	23,733	25,831	369,066	△26,741	391,889

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,311	3,786	△10,891	3,462	△424	2,244	517	387,662
当期変動額								
新株の発行								120
剰余金の配当								△3,788
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,665
自己株式の取得								△20,000
連結範囲の変動								△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	907	△1,426	—	2,627	1,101	3,210	120	3,330
当期変動額合計	907	△1,426	—	2,627	1,101	3,210	120	10,318
当期末残高	7,219	2,359	△ 10,891	6,089	677	5,454	637	397,981

価値創造の結果

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,260	<b>48,811</b>
減価償却費	7,202	<b>7,839</b>
減損損失	—	<b>2,525</b>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,712	<b>4,489</b>
受取利息及び受取配当金	△3,164	<b>△9,484</b>
支払利息	419	<b>1,162</b>
為替差損益(△は益)	△4,419	<b>△11,761</b>
持分法による投資損益(△は益)	△3,014	<b>△2,714</b>
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,326	<b>898</b>
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,742	<b>5,310</b>
仕入債務の増減額(△は減少)	19,072	<b>26,594</b>
投資有価証券売却損益(△は益)	△799	<b>△398</b>
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	353	<b>△3,324</b>
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,251	<b>429</b>
投資有価証券評価損益(△は益)	397	<b>992</b>
関係会社出資金評価損	—	<b>1,727</b>
持分変動損益(△は益)	—	<b>△1,318</b>
契約負債の増減額(△は減少)	8,739	<b>3,753</b>
未収入金の増減額(△は増加)	33,328	<b>36,579</b>
未払金の増減額(△は減少)	△13,437	<b>7,177</b>
債権売却益	—	<b>△2,079</b>
その他	△895	<b>6,820</b>
小計	16,567	<b>124,029</b>
利息及び配当金の受取額	5,341	<b>9,985</b>
利息の支払額	△419	<b>△932</b>
債権売却による受取額	—	<b>2,079</b>
法人税等の支払額	△2,177	<b>△24,392</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,311	<b>110,769</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,467	<b>△6,565</b>
有形固定資産の売却による収入	9	<b>150</b>
投資有価証券の取得による支出	△2,435	<b>△2,629</b>
投資有価証券の売却による収入	2,835	<b>939</b>
無形固定資産の取得による支出	△4,339	<b>△5,573</b>
無形固定資産の売却による収入	—	<b>1,796</b>
有償減資による収入	1,064	<b>733</b>
その他	637	<b>△322</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,695	<b>△11,471</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,617	<b>2,324</b>
長期借入金の返済による支出	△370	<b>△9,197</b>
社債の償還による支出	—	<b>△30,000</b>
配当金の支払額	△3,031	<b>△3,789</b>
非支配株主への配当金の支払額	△33	<b>△44</b>
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,819	<b>56</b>
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	<b>△20,000</b>
その他	△148	<b>△637</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	<b>△61,288</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,968	<b>6,592</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,436	<b>44,602</b>
現金及び現金同等物の期首残高	268,281	<b>288,009</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	291	<b>144</b>
現金及び現金同等物の期末残高	288,009	<b>332,755</b>

価値創造の結果

グループ会社一覧

(2023年3月31日時点)

- 連結子会社
- 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

総合エンジニアリング事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合*
設計・調達・建設	● 日揮グローバル株式会社	日本	10億円	100%
	● 日揮株式会社	日本	10億円	100%
	● JGC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	S\$2,100,000	100%
	● JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	PHP1,300,000,000	100%
	● PT. JGC INDONESIA	インドネシア	IDR 1,357,050,000	49% (14%)
	● JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア	SAR262,500,000	100% (5%)
	● JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	A\$913,800,000	100%
	● JGC America, Inc.	アメリカ	US\$41,051,000	100%
	● JGC Gulf Engineering Co. Ltd.	サウジアラビア	SAR500,000	75% (75%)
	● JGC Construction International Pte. Ltd.	シンガポール	US\$1,043,000	100% (100%)
	● JGC ASIA PACIFIC (M) SDN. BHD.	マレーシア	MYR750,000	100% (100%)
	● JGC INDIA EPC PRIVATE LIMITED	インド	INR280,000,000	100% (100%)
	● JGC Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	VND519,831,000,000	100% (62%)
● Japan NuScale Innovation, LLC	アメリカ	US\$173,008,000	29% (29%)	
検査・保守	● 青森日揮プランテック株式会社	日本	5,000万円	100% (100%)
プロセスライセンスング	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%

機能材製造事業

	社名	国	資本金	議決権の所有割合**
	● 日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%
	● 日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%
	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%

その他の事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合**
機器調達	● 日揮商事株式会社	日本	4,000万円	24%
コンサルティング	● 日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	88%
オフィスサポート	● 日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%
水処理事業	● 水ing株式会社	日本	55億円	33%
	● 水ingAM株式会社	日本	1億円	[100%]
	● 水ingエンジニアリング株式会社	日本	3億円	[100%]
原油・ガス生産販売事業	● JGC(GULF COAST), LLC	アメリカ	US\$51,050,000	100% (100%)
	● JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	US\$46,700,000	100% (100%)
	● JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ	C\$160,885,000	100%
発電・造水事業	● Al Asilah Desalination Company S. A. O. C.	オマーン	OMR7,500,000	75%
	● A. R. C. H WLL	バーレーン	US\$758,000	30%
	● ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	サウジアラビア	SAR1,000,000	29%
FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)保有・備船事業	● Japan Sankofa Offshore Production Pte. Ltd.	シンガポール	US\$29,824,000	26%

※ 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は、密接な者または同意している者の所有割合で外数です。



## 価値創造の結果 株式・株主情報

(2023年3月31日現在)

### 発行可能株式総数

600,000,000株

### 発行済株式総数

259,409,926株

### 株主総数

36,924名

### 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

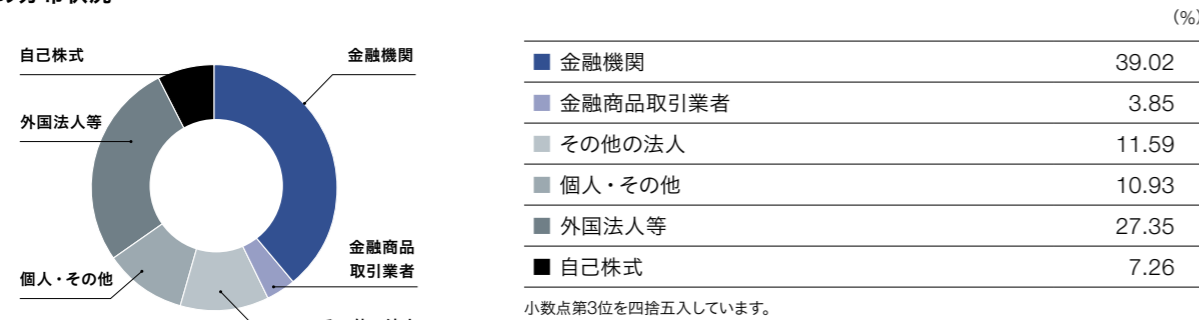
三菱UFJ信託銀行株式会社

### 大株主

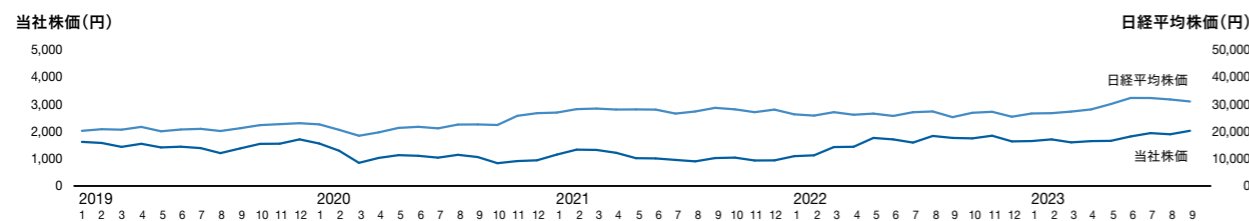
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,210	19.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	36,529	15.18
日揮商事株式会社	12,112	5.03
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,014	2.91
株式会社三井住友銀行	5,500	2.28
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,724	1.54
株式会社みずほ銀行	2,899	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,866	1.19
JPモルガン証券株式会社	2,675	1.11

(注) 1 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
2 当社は自己株式18,820千株(7.26%、第3位)を保有していますが、上記表中からは除外しています。  
3 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

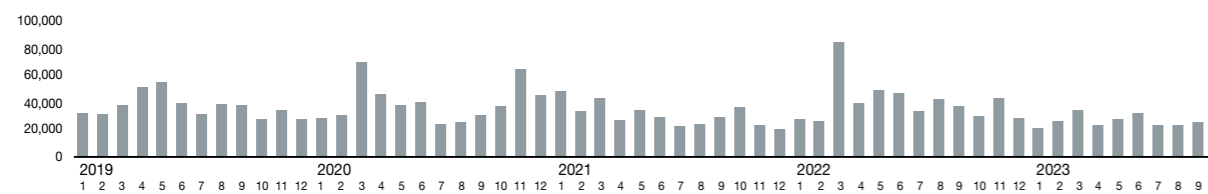
### 株式の分布状況



### 株価の推移



### 当社株式売買高(千株)



## 価値創造の結果 会社概要

(2023年3月31日現在)

### 会社名

日揮ホールディングス株式会社

### 本社所在地

〒220-6001

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1

### 設立

1928年10月25日

### 資本金

23,733,170,000円

### 従業員数

313名(連結ベース:7,876名)

### 監査法人

独立監査人 有限責任 あずさ監査法人

### 情報開示範囲

